笑顔をつなぐ情報誌
広報しま Shima

平成28年度

予算特集号

Vol.195

予算Q&A

Q 「予算」って？

A 予算とは、１年間（４月から翌年３月まで）の収入と支出の見積りです。

皆さんが納める税金は、国、県、市の収入となり、さまざまな行政サービスに使われています。国や地方公共団体は、新しい年度が始まる前に、あらかじめ税金などの収入と行政サービスに使う支出の金額を見積もって、事業内容などを計画します。志摩市の予算書には、これからの１年間のお金の使い道が記されています。

Q 「予算」はどうやって決めているの？

A 市長が予算案を作り、市議会の審議と議決（議会の意思決定）によって決まります。

市役所の各部署は、市民の皆さんの意見や要望を聞き、地域の状況などを見ながら、「どんな行政サービスを行うべきか」を検討します。市長は、その各部署の案をもとに、市の政策に沿って予算案をまとめ、市議会に提案します。

市民を代表する市議会では、提出された予算案を事業内容や実施体制などさまざまな面から審議をしたうえで、議決をします。

Q 一度決めた予算は変わることはないの？

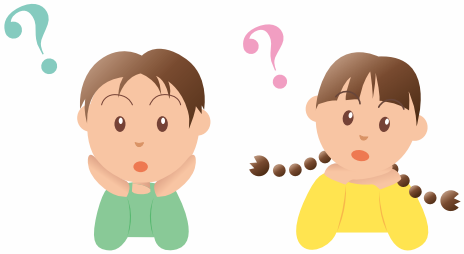
A 市議会で決定した予算から事業を実施するうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起きることがあります。例えば、台風や地震などの自然災害などにより、緊急的にお金を使わなくてはならない場合には、予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案を作り、最初の予算と同じように市議会へ提出します。この予算のことを「補正予算」といいます。

Q 平成28年度の志摩市の予算はどのような特徴がありますか？

A まちの将来像「住む人支え　来る人迎える　豊かな里と海のまち」の実現に向け、第１次志摩市総合計画の６つの基本目標を、より時代、地域に沿った目標へと発展させ、新たな６つの基本目標として設定し、まちづくり施策を実施します。

基本目標

①自然とともに生きるまちづくり
②安全・安心なまちづくり
③産業が元気なまちづくり
④誰もが健やかで助け合うまちづくり
⑤人と文化を育むまちづくり
⑥市民のために市民と築くまちづくり



また、これまでの「新しい里海創生によるまちづくり」をさらに発展させながら、厳しい社会情勢に立ち向かうための志摩市独自の地方創生への取り組みや、南海トラフ地震への備えを中心とした災害対策など、志摩市が直面する重点的な課題に対して3つの重点目標を設定し、計画の基本理念である「自然と共生するまち」と「市民が誇りをもてるまち」の実現に向けて取り組みます。

重点目標

①「新しい里海」の恵みを市民みんなが生かすまちづくり
②一人ひとりが元気で充実したまちづくり
③地震災害に負けない準備がしっかり整ったまちづくり

予算Q&A

Q 市民一人当たりいくら使われているの？

A 平成28年度予算を市民一人当たりに換算すると約48万円（平成28年２月29日現在の人口52,846人）となります。各分野ごとにどのくらい使われているのかは、次のとおりです。

約48万円の内訳

議会費
4,058円

市議会運営に使われます。

総務費
62,513円

市の事務事業を推進していくために使われます。

民生費
148,596円

子どもやお年寄り、障がい者のための費用などに使われます。

衛生費
51,002円

ごみの収集・処理や健康診断・予防接種などに使われます。

農林水産業費
8,111円

農林水産業の振興などに使われます。

商工費
7,901円

商工業の振興や観光ＰＲなどに使われます。

一般会計歳出予算（目的別）

土木費
26,690円

道路・公園の整備や維持管理などに使われます。

消防費
24,855円

防災、消防活動などに使われます。

教育費
59,686円

幼稚園、小･中学校などの教育や文化、スポーツ振興などに使われます。

災害復旧費
76円

台風･地震などの災害により被災した公共施設の復旧に使われます。

公債費
85,965円

市が借りたお金の返済に使われます。

予備費
568円

急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金です。

一般会計歳出予算（性質別）

項　目		金 額（円）
義務的経費		237,633
	人　件　費	86,738
	扶　助　費	64,931
	公　債　費	85,964
投資的経費		37,144
	普通建設事業費	37,068
	災害復旧事業費	76
その他の経費		205,244
	物　件　費	62,217
	維持補修費	3,126
	補助費等	73,566
	積　立　金	14,193
	繰　出　金	51,574
	予　備　費	568
計		480,021

一般会計歳入予算

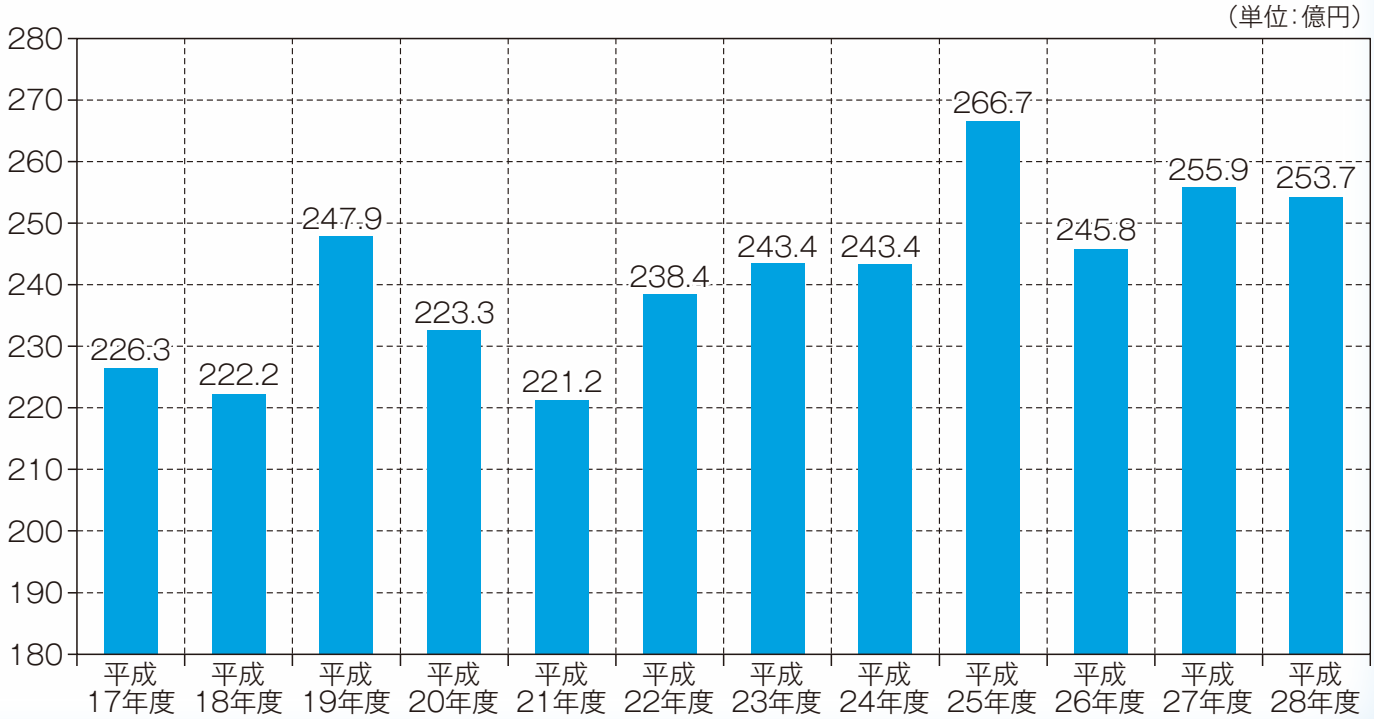
項　目	金 額（円）
市税	104,687

市に納めた税金約10万円に、国・県の補助金などを加えた金額を財源として、市民１人当たり約48万円の事業が行われます。

平成28年度当初予算総額

会計区分		平成28年度	平成27年度	増減	伸び率
		千円	千円	千円	%
一般会計		25,367,189	25,585,871	△ 218,682	△ 0.9
特別会計	国民健康保険特別会計	8,308,851	8,055,407	253,444	3.1
	後期高齢者医療特別会計	1,290,678	1,263,843	26,835	2.1
	介護保険特別会計	6,418,645	6,296,499	122,146	1.9
	下水道事業特別会計	516,436	536,512	△ 20,076	△ 3.7
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,724	10,327	397	3.8
小計		16,545,334	16,162,588	382,746	2.4
企業会計	水道事業会計	2,600,594	2,459,806	140,788	5.7
	収益的支出	1,573,571	1,556,309	17,262	1.1
	資本的支出	1,027,023	903,497	123,526	13.7
	国民健康保険病院事業会計	1,399,481	1,468,613	△ 69,132	△ 4.7
	収益的支出	1,252,031	1,369,679	△ 117,648	△ 8.6
	資本的支出	147,450	98,934	48,516	49.0
小計		4,000,075	3,928,419	71,656	1.8
志摩市全体予算総額		45,912,598	45,676,878	235,720	0.5

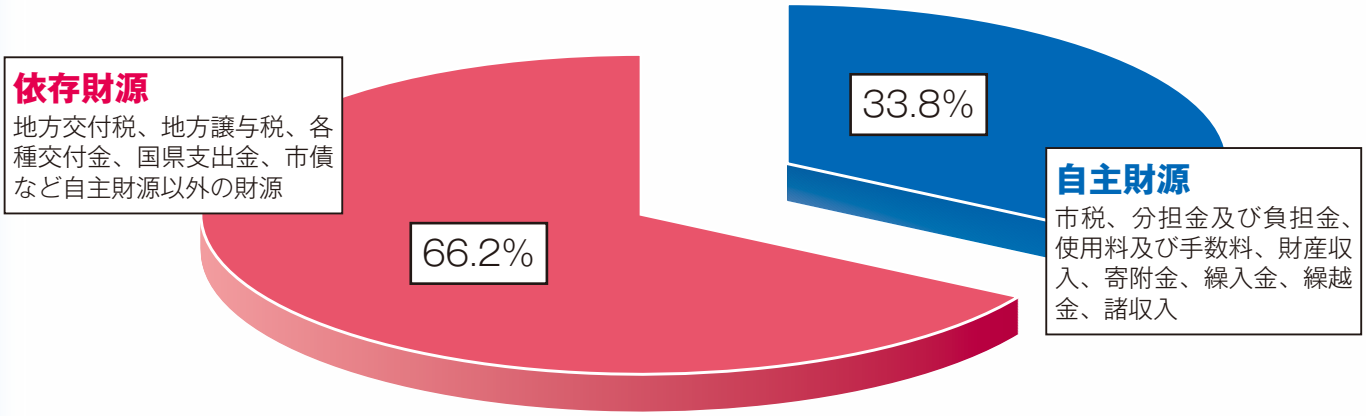
一般会計　当初予算の推移



一般会計予算歳入一覧

款　別	平成28年度当初 (A)	平成27年度当初 (B)	増　減 (A)－(B)	比　較 (A)/(B)	(A)の構成比
	千円	千円	千円	%	%
市税	5,532,307	5,477,844	54,463	101.0	21.8
地方譲与税	162,501	173,001	△ 10,500	93.9	0.6
利子割交付金	10,300	15,800	△ 5,500	65.2	0.1
配当割交付金	40,900	39,100	1,800	104.6	0.2
株式等譲渡所得割交付金	71,600	37,400	34,200	191.4	0.3
地方消費税交付金	884,200	814,800	69,400	108.5	3.5
ゴルフ場利用税交付金	56,400	63,500	△ 7,100	88.8	0.2
自動車取得税交付金	30,801	36,401	△ 5,600	84.6	0.1
地方特例交付金	17,100	16,500	600	103.6	0.1
地方交付税	9,800,000	9,450,000	350,000	103.7	38.6
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	181,900	195,626	△ 13,726	93.0	0.7
使用料及び手数料	358,660	343,828	14,832	104.3	1.4
国庫支出金	2,264,274	2,336,012	△ 71,738	96.9	8.9
県支出金	1,169,691	1,280,662	△ 110,971	91.3	4.6
財産収入	29,362	26,045	3,317	112.7	0.1
寄附金	500,004	30,104	469,900	1660.9	2.0
繰入金	1,067,911	720,494	347,417	148.2	4.2
繰越金	400,000	400,000	0	100.0	1.6
諸収入	516,078	544,254	△ 28,176	94.8	2.0
市債	2,269,200	3,580,500	△ 1,311,300	63.4	9.0
歳　入　合　計	25,367,189	25,585,871	△218,682	99.1	100.0

自主財源と依存財源の比率



用語解説

市税　市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税などの市が徴収できる税金で、歳入の20%余りを占める重要な財源です

地方譲与税等各種交付金　国の目的税などを財源として、地方自治体へ交付されるお金です

地方交付税　地方自治体の財政力に応じて、国から配分されるお金で自治体間の財政格差を縮め、全国どこでも必要最低限の行政サービスが提供できるようにすることを目的とします

分担金及び負担金　保育料や工事分担金などがこれにあたります

使用料及び手数料　市の公共施設使用料や市営住宅使用料などが使用料、住民票交付手数料や一般廃棄物処理手数料などが手数料にあたります

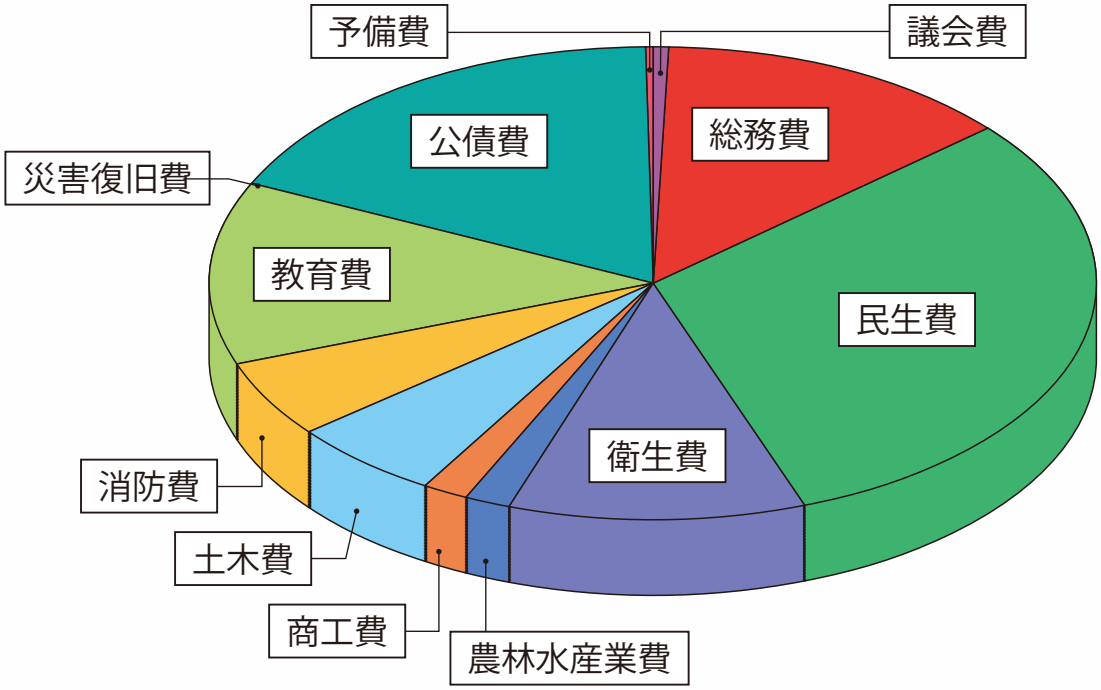
国庫支出金・県支出金　市が行う事業に対し、国や県が出す補助金・負担金・委託金で、使い道はあらかじめ決められています

繰入金　各種の基金（預金）から一般会計へ繰り入れるお金で預貯金を下ろすようなものです

市債　市の借金で一時的に大きな支出があるときや、将来にわたって市民にも負担していただくのがふさわしい事業などのために、決められた手続きで借りるお金です

一般会計予算歳出一覧（目的別）

款　別	平成28年度当初 (A)	平成27年度当初 (B)	増　減 (A)－(B)	比　較 (A)/(B)	(A)の構成比
	千円	千円	千円	%	%
議会費	214,469	239,294	△ 24,825	89.6	0.8
総務費	3,303,565	2,623,864	679,701	125.9	13.0
民生費	7,852,697	8,534,215	△ 681,518	92.0	31.0
衛生費	2,695,231	2,694,315	916	100.0	10.6
農林水産業費	428,654	444,614	△ 15,960	96.4	1.7
商工費	417,551	473,690	△ 56,119	98.1	1.7
土木費	1,410,461	1,335,973	74,488	105.6	5.6
消防費	1,313,492	2,396,502	△ 1,083,010	54.8	5.2
教育費	3,154,158	2,657,504	496,654	118.7	12.4
災害復旧費	4,030	4,030	0	100.0	0.0
公債費	4,542,881	4,151,870	391,011	109.4	17.9
予備費	30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳　出　合　計	25,367,189	25,585,871	△ 218,682	99.1	100.0

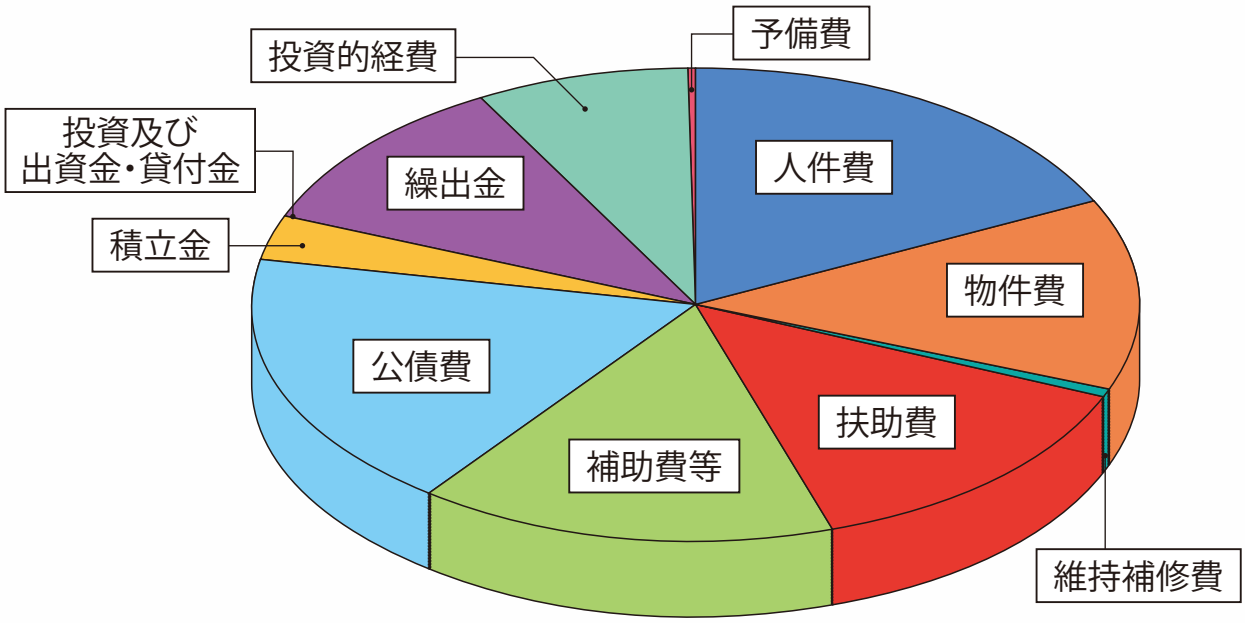


用語解説

議　会　費	議会の運営などに使われます
総　務　費	全般的な管理事務や企画調整事務、財政・財産管理、徴税、選挙など行政運営に使われます
民　生　費	高齢者・障がい者・児童の福祉などに使われます
衛　生　費	健康で衛生的な生活環境を守るために、保健・医療・環境保全などに使われます
農林水産業費	農林水産業の振興を図るための支援や生活基盤整備などに使われます
商　工　費	中小企業の振興を図るための支援や観光振興に使われます
土　木　費	道路・公園の整備、市営住宅などの改良や維持管理に使われます
消　防　費	消防、救急、防災などに使われます
教　育　費	小中学校や幼稚園など教育施設の整備や運営、社会教育などに使われます
災害復旧費	災害によって生じた被害の緊急な復旧に使われます
公　債　費	市の借金の返済に充てられます
予　備　費	不測の事態による予算不足に充てる予備的なお金です

一般会計予算歳出一覧（性質別）

区　分		平成28年度当初（A）	平成27年度当初（B）	増減（A）－（B）	比較（A）／（B）	（A）の構成比
		千円	千円	千円	%	%
人件費		4,583,752	4,629,533	△ 45,781	99.0	18.1
内訳	報酬	188,063	206,592	△ 18,529	91.0	4.1
	給料	2,129,409	2,164,515	△ 35,106	98.4	46.5
	職員手当等	1,102,625	1,041,169	61,456	105.9	24.0
	共済費	724,529	803,952	△ 79,423	90.1	15.8
	災害補償費等	18,338	20,300	△ 1,962	90.3	0.4
	退職手当負担金	420,788	393,005	27,783	107.1	9.2
物件費		3,287,900	3,215,078	72,822	102.3	13.0
維持補修費		165,217	140,166	25,051	117.9	0.7
扶助費		3,431,332	3,402,326	29,006	100.9	13.5
補助費等		3,887,676	4,785,955	△ 898,279	81.2	15.3
公債費		4,542,871	4,151,860	391,011	109.4	17.9
積立金		750,045	276,197	473,848	271.6	3.0
投資及び出資金・貸付金		0	0	0	－	0.0
繰出金		2,725,486	2,638,529	86,957	103.3	10.7
投資的経費		1,962,910	2,316,227	△ 353,317	84.7	7.7
予備費		30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳　出　合　計		25,367,189	25,585,871	△ 218,682	99.1	100.0



用語解説

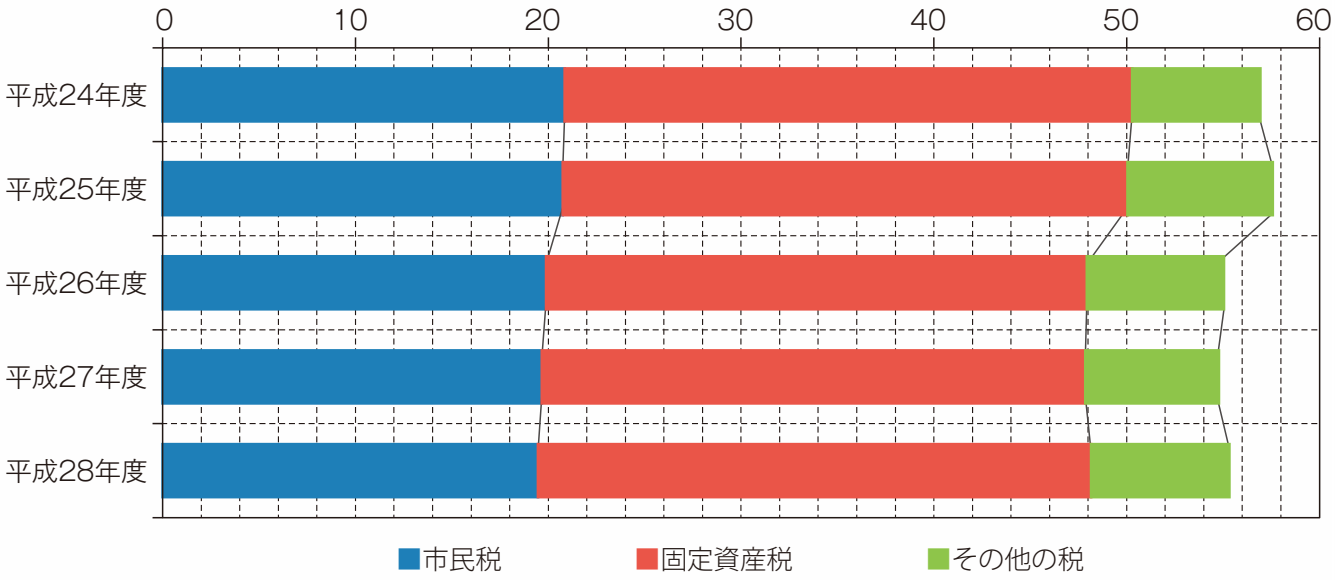
人　件　費　職員の給与や議員の報酬などの経費です
物　件　費　賃金や旅費、需用費などの消費的性質の経費です
扶　助　費　高齢者や児童などへの福祉サービスにかかる経費です
補助費等　補助金や負担金、火災・自動車損害保険料などの経費です
投資的経費　施設建設費や土地の購入費など経費支出の効果が、市の資産として将来的に残るものに支出する経費です
繰　出　金　一般会計から特別会計などへ支出される経費です

市税の状況

税　目	平成28年度当初（A）	平成27年度当初（B）	増　減（A）－（B）	（A）の構成比
	千円	千円	千円	%
個人市民税	1,723,034	1,721,832	1,202	31.2
法人市民税	223,638	244,398	△ 20,760	4.0
固定資産税	2,867,047	2,817,904	49,143	51.8
国有資産等所在市町村交付金	1,338	1,255	83	0.0
軽自動車税	165,711	149,064	16,647	3.0
市たばこ税	404,471	400,373	4,098	7.3
特別土地保有税	1	1	0	0.0
入湯税	147,067	143,017	4,050	2.7
合　計	5,532,307	5,477,844	54,463	100.0

市税の推移

（単位：億円）



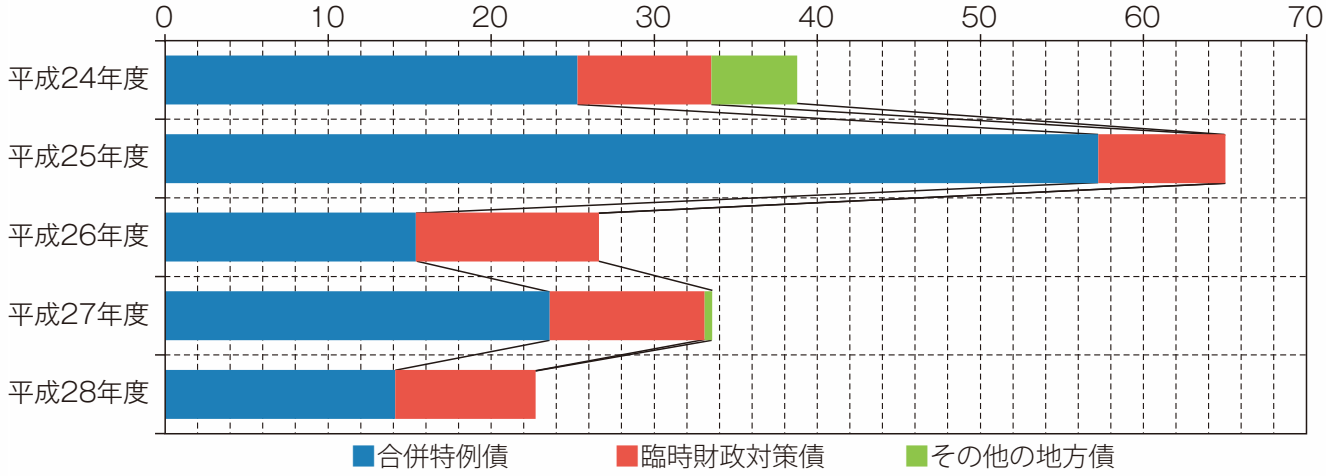
地方債の状況

地方債の借入額推移（一般会計）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債借入額	3,875,800	6,502,600	2,660,500	3,356,100	2,269,200
合併特例債	2,530,300	5,722,600	1,539,300	2,358,400	1,409,200
臨時財政対策債	820,000	780,000	1,121,200	950,000	860,000
その他の地方債	525,500	0	0	47,700	0

（単位：千円）



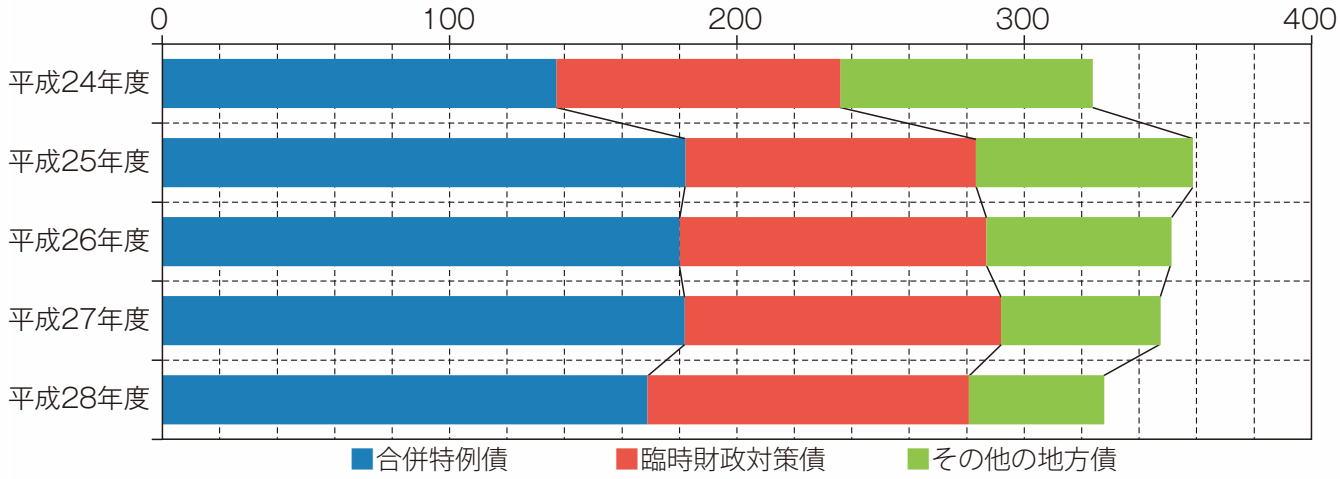
※合併特例債について、志摩市の借入限度額32,489,500千円のうち、平成28年度までの累計発行額（見込）は26,951,600千円となります。

地方債の年度末残高推移（一般会計）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債借入額	32,379,092	35,868,472	35,134,294	34,749,366	32,838,820
合併特例債	13,718,160	18,215,824	18,003,118	18,179,776	16,913,571
臨時財政対策債	9,888,430	10,105,234	10,682,017	11,015,019	11,205,261
その他の地方債	8,772,502	7,547,414	6,449,159	5,554,571	4,719,988

（単位：千円）



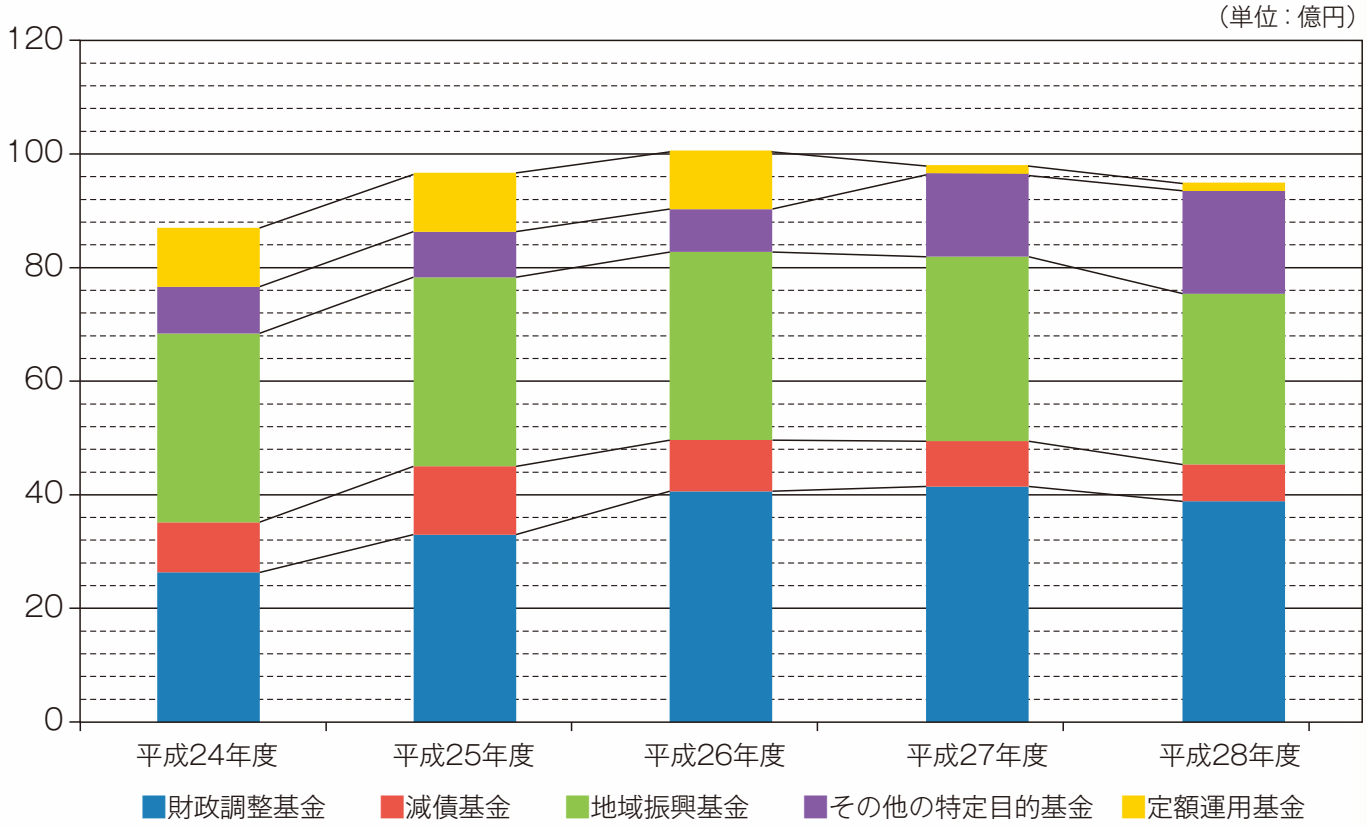
※元利償還金について、合併特例債については70%、臨時財政対策債については100%が、普通交付税の算定における基準財政需要額に算入されます。

基金の状況

基金の年度末残高推移（一般会計）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
積立基金	7,663,484	8,631,723	9,028,133	9,660,859	9,354,420
財政調整基金	2,632,606	3,298,475	4,060,843	4,145,489	3,888,005
減債基金	883,425	1,202,973	901,267	798,767	646,267
地域振興基金	3,324,302	3,328,031	3,312,317	3,247,317	3,007,317
その他の特定目的基金	823,151	802,244	753,706	1,469,286	1,812,831
定額運用基金	1,034,992	1,034,992	1,034,992	142,400	142,400
土地開発基金	892,592	892,592	892,592	0	0
その他の定額運用基金	142,400	142,400	142,400	142,400	142,400
合　計	8,698,476	9,666,715	10,063,125	9,803,259	9,496,820



※地域振興基金は、合併後の市町村が地域住民の連帯の強化または地域振興等のために設ける基金です。財源として合併特例債を活用し、基金の積み立てを行ってきましたが、地域振興基金条例に規定する市民の連帯の強化および地域振興に資する事業への財源として、計画的な取り崩しを行います。

用語解説

財政調整基金　地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の変動などで財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害などの財源として活用します

減債基金　地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的の基金です

地域振興基金　合併後の市町村が地域住民の連帯の強化または地域振興などのための基金で、財源として合併特例債を活用し、基金の積み立てを行います

定額運用基金　特定の目的のために定額の資金を運用するもので、土地開発基金や奨学基金などがこれにあたります

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策関連事業一覧

国では、「一億総活躍社会の実現」に向けて、経済、子育て支援、社会保障の新・三本の矢の政策に重点的に取り組むとともに、地方創生についても多様な支援策を講ずることとし、平成27年度補正予算（第１号）が国会で成立しました。

市でも、この国の補正予算を活用し、平成27年度事業の一部を繰越事業として平成28年度に実施していきます。

●地域経済調査・分析事業　1,700万円

農産物、水産物の生産量、生産額及び流通経路を明らかにするとともに、観光関連産業における消費額、域内調達率及び材料調達経路を調査するとともに、地域経済のモニタリングの方法を確立させ、官民連携でのモニタリング継続体制の構築を図ります。

●年金生活者等支援臨時福祉給付金事業　2億9,236万2千円

社会保障・税一体改革の一環として平成29年度から実施される年金生活者等支援給付金の前倒し的な位置づけになることも踏まえ、また、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう、低所得の高齢者等を対象に一人につき３万円を支給します。

●介護ロボット等導入支援特別事業　1,094万3千円

介護ロボットの普及による働きやすい職場環境の整備による介護従事者の確保を目的に、介護サービス事業者が介護従事者の負担の軽減を図るため、介護ロボットを導入する際に１事業所につき300万円を上限に補助します。

●サイクリングツーリズム推進事業　2,870万円

市内の良好な自然環境を生かしたサイクリングツーリズムの確立を核とした市民と観光客が楽しめるサイクリングの仕組みを導入するため、サイクリングに興味のある欧米からの外国人観光客および国内の熟年層、富裕層を対象にしたマーケティングのほか、サイクリングツーリズムのモデル事業を実施します。

●周遊促進ツール構築事業　520万円

観光客の周遊性を高めるため、宿泊業、飲食業、小売業等を結ぶ効果的なクーポン付商品券の仕組みを官民連携で構築し、その効果を実証します。

自然とともに生きるまちづくり

志摩市の豊かな自然環境を次世代へ継承するために、自然環境の保全に努めるとともに、環境共生型社会の構築を進めます。

継続 墓地整備事業 486万5千円

公衆衛生の向上および生活環境の整備を図るため、共同墓地を整備する地域の団体（墓地管理委員会・自治会など）に対し志摩市墓地等事業費補助交付要綱の規定に基づき補助金を交付します。

新規 名水サミット in 志摩開催事業 400万円

環境省「名水百選」に選定された名水を有する全国の市町村が一堂に会し、水を大切にすることの重要性を伝え、市民の皆さんに水環境保全の必要性を実感していただくことで、環境保全活動と産業活動とのバランスが取れた持続可能な地域社会の創造につなげていくことを目的として、名水サミットを志摩市で開催します。

継続 浄化槽設置整備事業 9,219万6千円

下水道などの集合処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅などに合併処理浄化槽（10人槽以下）を設置する人を対象に補助金を交付します。併せて、合併処理浄化槽に転換する人に対しては、単独処理浄化槽を撤去する場合は撤去費用と配管費用を、汲み取り便槽を廃止する場合は配管費用を補助します。

継続 生ごみ減量化対策事業 160万円

家庭から排出される生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部（購入金額の３分の２以下の額とし、４万円を限度）を助成し、ごみの減量化を図ります。

継続 事業系生ごみ減量化対策事業 600万円

市内の事業所から排出される生ごみの減量化を推進するため、事業用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成し、事業用生ごみ処理機を購入した市内に事業所を有する事業者（個人事業者については、市内に住所を有すること）に志摩市事業系生ごみ処理機設置事業助成金交付要綱の規定に基づき助成します。

安全・安心なまちづくり

地震・津波災害をはじめとする大規模な自然災害の発生による被害を最小限にとどめるために、総合的な防災・減災体制の強化に努めます。また、安全で快適・便利な生活が送れる魅力的なまちをめざし、生活安全対策の推進や居住環境、交通体系の整備を進めます。

新規 伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金
1億6,000万円

観光、防災、地域間交流などの機能を有する伊勢自動車道と第二伊勢道路を結ぶ伊勢二見鳥羽ラインを早期無料化するための費用を三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市で負担します。無料化に必要な費用の９億６千万円のうち４億８千万円を三重県、４億８千万円を３市で均等割で負担します。

新規 空家等対策計画策定事業
832万5千円

適切な管理が行われていない空家などが防災、衛生、景観などの地域住民の生活環境に深刻な影響をおよぼしているため、地域住民の生命、財産などを保護し、その生活環境の保全を図り、あわせて空き家などの活用を促進するため、空家などの実態調査を実施し、平成29年度に空家などに関する対策計画を策定します。

継続 移住促進空き家改修支援事業
400万円

県外から移住を行う人など（ＵＩＪターン）が市内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅（店舗併用住宅などを含む）として使用するために必要となる改修費用などについて補助をします。

新規 地域防災計画策定事業
500万円

平成23年に発生した東日本大震災以降、南海トラフ法の改正や、近年、ゲリラ豪雨や土砂災害などにより各地で甚大な被害がもたらされ、風水害対策についても重点的に実施する必要が生じてきたため、地域防災計画を修正し、国、県や他の防災関係機関の防災計画との整合性も図り、志摩市の防災対策の基礎となる計画を大幅に見直します。

新規 津波避難計画策定事業
1,700万円

平成26年３月に県が発表した南海トラフ地震の被害想定で、市内には津波到達時間（津波高30㎝浸水）が早い所で10分未満の地域が存在し、津波からの避難対策が急務となっているため、市内全域に渡る津波避難計画を策定し、市民の的確な津波避難に繋げるのみならず、今後の津波避難施設の効果的な整備や避難勧告・指示の発表方法の検討など津波避難対策に生かします。

継続 畔名地区防災施設整備事業
5,596万2千円

南海トラフ地震津波に備えるため、畔名地区の高台かつ想定浸水区域外にある旧大王第三保育所を解体し、地震・津波など大規模災害が発生した場合の一時的に避難が可能な防災施設および消防団詰所を整備します。

産業が元気なまちづくり

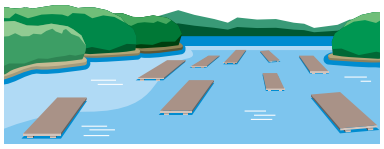
志摩市の地域経済の基盤となる農林水産業が元気なまちをめざし、農林水産業の振興に取り組みます。また、「里海」から生み出される志摩の魅力を最大限に生かし、市民一人ひとりが観光客をおもてなしできるまちをめざし、観光業の振興に取り組みます。

継続 里海創生プロジェクト事業 547万7千円

「新しい里海」の恵みを活かすまちづくりに関わる関係課で構成する「里海創生プロジェクトチーム」が連携して取り組みを進めている里海学舎の構築推進や、関係者が沿岸域総合管理を用いたまちづくりを進めるための能力向上を図ることを目的とした研修会などを開催します。

継続 ６次産業化推進事業 365万1千円

志摩市の恵まれた地域資源を活用するため、三重大学・立命館大学との研究並びに関係団体との農水商工連携により、価値ある魅力的なものとして積極的に発信することで地域の活性化を図ります。



新規 農業経営力向上支援事業 179万4千円

市内の農産物の生産量並びに生産額の調査を行い、現状の把握と今後の農業振興の施策に活用します。

平成28年度は、農家や直売所などの販売施設、宿泊施設などにアンケート調査や聞き取りによる調査を行い、集まったデータを取りまとめ、各農産物の増産の可能性や販売先の検討なども含め分析を行います。

新規 水産業振興計画策定事業 578万5千円

平成19年度に策定された志摩市水産業振興計画について、志摩市の漁業の現状を検証し、漁業者をはじめ市民から意見を集め、総合的な水産業振興についてのニーズを把握検討したうえで、計画期間も含めて協議しながら見直し、志摩市水産業振興計画を改定します。

継続 外国人観光客おもてなし推進事業 300万円

民間観光関連事業者が行う無線公衆ＬＡＮの整備や外国語表記のメニュー案内表記ツールの作成、消費税免税店開設準備などの事業に対し上限20万円（事業費の３分の２以下）を補助します。

継続 御食つ国志摩誘客推進事業 440万円

県と連携し「観光販売システムズ」に業務委託することにより、志摩市の観光資源を活用した観光プログラムの発信やエージェントパンフレットへの掲載、各種インターネット旅行サイトを活用した観光プログラムの発信や販路開拓を推進すると同時に観光客の誘致促進を図ります。

誰もが健やかで助け合うまちづくり

急速な高齢化が進展する中、市民一人ひとりがいきいきと生活できるよう福祉の充実を図るとともに、子どもを安心して産み育てられるまちをめざし、子育て支援の充実に取り組みます。また、地域コミュニティによる支え合いを大切にする人権を尊重したまちづくりを進めます。

継続 地域生活拠点づくり事業
399万3千円

地域課題を検証し地域資源をコーディネートしながら、地域の身近な課題の解決のため地域住民と共に考え、企画し行動する人材を地域に配置します。それにより地域住民のつながりを促進し、地域活性化を図ります。

継続 子ども医療費助成事業
1億2,483万3千円

子育てに対する経済的な負担を軽減して、子育て環境の整備を図るため、県基準による小学６年生までの入院および通院に係る医療費助成に加え、市単独で中学３年生の入院および通院まで助成対象を拡大し、義務教育終了まで安心して子どもを産み育てる環境の整備を図ります。

新規 人権施策基本方針改訂事業
234万7千円

既存の志摩市人権施策基本方針は平成17年度に策定（平成18年度改訂）されたもので、現在インターネットでの差別事象など新たな差別事象や依然として残る部落差別も発生していることから、市民意識調査を行い、志摩市人権施策基本方針を改訂し時代に即した施策を講じます。

新規 放課後児童クラブ施設整備事業
570万円

志摩市阿児町東部地区の小学校の再編統合により国府小学校が閉校となるため、閉校に合わせ現在国府小学校に隣接し、津波浸水想定地域にある国府児童館も閉館することとし、阿児町東部地区小学校建設事業に伴い、同時に校舎内に国府地区の児童だけでなく東部地区の児童を安心・安全に預けることができるよう放課後児童クラブを併設します。

新規 児童福祉施設改修事業
831万6千円

志摩幼稚園において、交通量の多い通勤時間帯の通園者の安全な送迎経路を確保するために、市道、交差点付近へ交通安全対策施設を設置します。

継続 若者の健診事業
247万8千円

若い世代を対象に集団健診による健診を実施するとともに、生活習慣予防や心身の健康、そのほか結婚・妊娠・出産に関する情報提供を行います。

人と文化を育むまちづくり

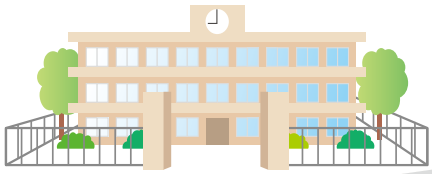
次代を担う子どもたちが、生きる力と考える力を身につけ、郷土を愛し、世界に向けた広い視野を持って育つまちをめざし、学校教育・社会教育の推進に取り組みます。また、市民が生涯にわたって生きがいを持って暮らしていけるよう生涯学習・生涯スポーツを支援するとともに、世代間交流や地域間交流を通して地域の伝統・文化の継承に努めます。

継続 スクールバス運行管理事業
2,209万9千円

平成22年度から浜島小学校でスクールバスを運行しており、平成28年度については的矢方面から鵜方小学校・文岡中学校へ通う児童生徒、また、成基地区から磯部小学校へ通う児童を対象として運行します。

継続 阿児町東部地区小学校建設事業
11億1,846万8千円

国府・甲賀・立神・志島・安乗小学校を再編し、低地にある施設を高台へ移設し新しい統合小学校を平成30年４月に開設します。



新規 東海中学校校舎大規模改造事業
294万5千円

昭和57年に改築された校舎の老朽化が進行しており、外壁の漏水、崩落の危険性や内部の給排水設備の劣化などの問題を解消するため大規模改造工事を実施します。

平成28年度は大規模改造工事の実施設計を行います。

新規 阿児アリーナ大規模改修事業
1,651万2千円

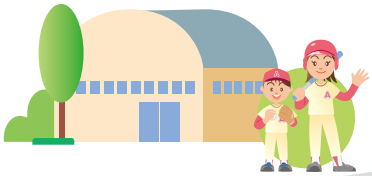
開館から20数年が経過し、施設の老朽化および雨漏りなどにより修繕が必要な箇所が目立ってきました。

今後も市民の皆さんが安心・安全に利用できるように、大規模改修工事を実施します。

平成28年度は大規模改修事業基本計画の策定および大規模改修実施設計を行います。

新規 長沢野球場等施設改修事業
1,023万1千円

平成33年度に開催される国民体育大会（三重県大会）のソフトボール競技の開催会場となる長沢野球場および長沢多目的広場の施設改修に向けた地形測量業務を実施します。



新規 浜島海洋センター施設改修事業
762万5千円

プールの水を温めるなどに利用する温水機が、供用開始から24年が経過し、経年劣化に伴う部品の劣化、稼働する時に異音がするなどの不具合が発生しています。

温水機が故障するとプールの利用を停止せざるを得なくなり、利用者に多大な迷惑をかけるとともに、利用料収入の減少や、施設運営に支障をきたすため、温水機の更新工事を行います。

市民のために市民と築くまちづくり

少子高齢化と人口減少が進行し、市税収入の減少と社会保障費の増大が予想される中、今後さらに多様化・高度化する市民のニーズにも対応できるよう行政サービスの向上に取り組みます。また、市民が主体的に地域の発展を担っていけるような体制づくりに努め、市民・事業者・行政が連携した市民のためのまちづくりを進めます。

新規 老朽化施設等解体撤去事業
1億4,288万7千円

施設の統廃合などに伴い有効活用に適さない施設については、平成27年度に策定しました「志摩市公共施設等総合管理計画」に基づき計画的に老朽化施設を解体撤去します。

継続 伊勢志摩サミット推進事業
3,097万7千円

5月26日～27日に開催される伊勢志摩サミット開催に合わせ、市内の環境整備、来訪される関係者に対するおもてなしや交流プログラムなどの開催支援に取り組みます。

また、開催後には記念誌の発行や記念モニュメントの整備などの事業を実施します。

新規 若者の集いと出会いの支援事業
80万円

若者の出会いや地域の魅力を若者が再発見する機会の創出を促すため、市内で開催される若者が集まるイベントに要する経費の一部を補助します。

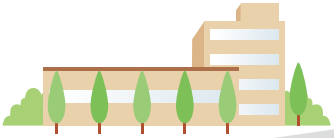
新規 志摩市におけるガイド業の創出事業
100万円

ガイド業に興味をもつ市民および有識者や関係団体とともに、近隣のガイド業者が実施するツアーを体験するなどしてガイド業に対する理解を深め、市内の自然、文化、歴史、暮らし、街並みなどを題材にした有償のガイドツアーの企画と提供を実践することを通じて、ガイド業の創出を促します。併せて、ガイド業が成り立つ素地を構築するため、地域の観光におけるガイドツアーという旅行商品の活用について観光関連事業者とともに検討します。

新規 阿児地区コミュニティ施設改修事業
886万8千円

地域住民の日常的活動の場となっているコミュニティ施設（安乗漁民センター）の雨漏りの改修工事を実施します。

屋上防水の改修を行い、効果的な予防保全を通して施設の長寿命化を図ります。



新規 市長選挙および市議会議員選挙経費
3,423万2千円

平成28年10月30日に任期満了を迎える志摩市長選挙および志摩市議会議員の欠員による補欠選挙を行います。

平成28年度行政組織図
（平成28年４月１日現在）

平成28年４月１日からの行政組織図と各課（室）の業務内容をお知らせします。

市議会	議会事務局	議事課	44・0250	市議会運営などに関すること
市長	副市長			
	政策推進部	市長公室	44・0200	秘書、儀式・渉外、表彰、市政の周知、広聴活動、情報化の推進、電算システムなどに関すること
		総合政策課	44・0205	総合計画、重要政策の総合調整、地方創生、総合戦略、人口ビジョン、まちづくり事業、地域振興事業などに関すること
		財政経営課	44・0204	予算編成、市債、財政状況の公表、行政改革、公共施設マネジメント、行政組織などに関すること
		里海推進室	44・0206	新しい里海創生によるまちづくりの推進などに関すること
		サミット推進室	44・0207	伊勢志摩サミットへの支援などに関すること
	総務部	総務課	44・0201	情報公開、個人情報、統計、地方分権、例規、議会、選挙、職員の人事管理、職員の給与・福利厚生などに関すること
		地域防災室	44・0203	災害対策本部、防災行政無線、自主防災組織、消防、防犯、交通安全対策などに関すること
		管財契約課	44・0209	普通財産・庁舎・公用車の管理、入札執行、工事の検査などに関すること
		課税課	44・0211	市県民税の賦課、市税の賦課、固定資産税の賦課などに関すること
		収税課	44・0212	市税の収納整理、市税の滞納整理などに関すること
	市民生活部	市民課	44・0210	戸籍の管理、埋火葬の許可、住民基本台帳、印鑑登録、個人番号カードの交付などに関すること
		環境課	44・0228	環境施策、環境保全、公害対策、火葬場、墓地、害虫等の駆除などに関すること
		人権市民協働課	44・0227	人権施策、男女共同参画施策、市民活動、自治会、国際交流などに関すること
		迫間文化会館	55・0254	迫間文化会館（隣保館）の管理運営などに関すること
		ごみ対策課（エコフレンドリーはまじま内）	53・1410	廃棄物対策、資源リサイクル、一般廃棄物の収集処理、清掃施設の管理運営などに関すること
		浜島支所	53・1111	地域の要望等、地域住民・各種団体との連携、市税・公共料金収納、印鑑登録、諸証明の交付、本課との連絡調整などに関すること
		大王支所	72・0255	
		志摩支所	85・1111	
		磯部支所	55・0026	
	健康福祉部	健康推進課（保健センター）	44・1100	健康づくり事業、母子・歯科・思春期保健、乳幼児健診、地域医療対策、休日夜間応急診療所の運営などに関すること
		保険年金課	44・0213	国民健康保険事業、後期高齢者医療、福祉医療、国民年金事務などに関すること
		介護・総合相談支援課	44・0284	介護保険事業、総合相談、高齢者虐待、成年後見制度、地域包括支援センター、介護予防などに関すること
	福祉事務所	地域福祉課	44・0283	保健福祉、民生委員・児童委員、保護司、身体・知的・精神障がい者福祉、高齢者福祉などに関すること
		生活支援課	44・0280	生活保護、生活困窮者自立支援、扶助費の経理、医療扶助などに関すること
		こども家庭課	44・0282	母子・父子家庭・寡婦の福祉、子ども・子育て支援、保育所、家庭児童相談、要保護児童対策、女性保護などに関すること
		大王幼保給食センター	72・1343	幼稚園・保育所の給食の運営などに関すること
		磯部幼保給食センター	55・1124	
	産業振興部	農林課	44・0288	農業生産技術・農業経営の改善普及、土地改良事業、農林整備、畜産、有害鳥獣対策などに関すること
		水産課	44・0289	水産業振興施策、漁場施設の管理、漁港の整備・維持管理などに関すること
		観光商工課	44・0005	観光振興、観光イベント、スポーツ観光振興、観光施設の整備、運営管理、商工業振興、雇用対策などに関すること
		浜島磯体験施設海ほおずき	53・1002	施設の管理運営などに関すること
		ともやま公園事務所	72・4636	施設の管理運営などに関すること

建設部	建設整備課	44・0304	道路・河川の新設、改良、土木施設の維持補修、県道船、公共土木工事、港湾、砂防、水防などに関すること
	都市計画課	44・0305	都市計画の総合企画、市街地整備、建築確認申請、木造住宅耐震、空き家対策、地籍調査などに関すること
	住宅営繕課	44・0306	市営住宅の管理、市有建築物の営繕受託事業などに関すること
上下水道部	水道総務課	44・0220	料金徴収、検針、水道名義、変更届、閉開栓手続などに関すること
	水道工務課	55・0241	給水工事、給配水諸施設の維持管理、浄水諸施設・電気設備等の維持管理・改良などに関すること
	下水道課	44・0225	下水道の企画立案・啓発、下水道施設の維持管理・補修などに関すること
病院事業部	志摩市民病院	72・5555	内科、外科、整形外科、消化器科、循環器科、リハビリテーション科
	浜島診療所	53・0101	内科、泌尿器科、整形外科、アレルギー科
市長 — 会計管理者	出納室	44・0215	支出命令の審査、出納事務などに関すること

【行政委員会】

市教育委員会

教育長 — 教育委員会事務局	教育総務課	44・0315	教育委員会の会議、奨学金、学校編制、学校・幼稚園施設の整備、維持管理などに関すること
	学校給食センター	43・4735	学校給食の運営、給食センターの管理運営などに関すること
	学校教育課	44・0336	就園・就学、幼稚園の授業料・預かり保育、学校運営に関する指導、教職員の人事・服務、人権教育などに関すること
	迫間教育集会所	55・0837	教育集会所の管理運営などに関すること
	生涯学習スポーツ課	44・0339	生涯学習の振興、社会教育、文化会館等の管理運営、文化財保護、生涯スポーツの振興、国民体育大会などに関すること
	浜島分室	53・1511	学校体育施設の開放、教育関係事務の受付、所管施設の管理運営などに関すること
	大王分室	72・2468	
	志摩分室	85・2222	
	磯部分室	55・0142	
	阿児アリーナ	43・7000	阿児アリーナの管理運営などに関すること
	市立図書館	43・8000	図書館の管理運営などに関すること
	歴史民俗資料館	55・2881	歴史民俗資料館の管理運営などに関すること

選挙管理委員会（総務課内）	事務局	44・0201	選挙に関すること
公平委員会（総務課内）	事務局	44・0201	公平委員会に関すること
固定資産評価審査委員（収税課内）	事務局	44・0212	固定資産評価審査委員会に関すること
農業委員会（農林課内）	事務局	44・0288	農業委員会に関すること
監査委員	事務局	44・0216	監査に関すること

機構改革による変更があった部署

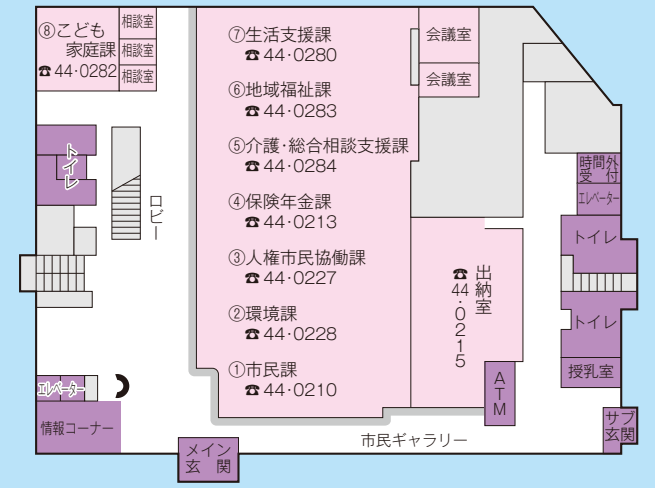
志摩市役所（平成28年４月１日現在）

開庁時間　８時30分～17時15分

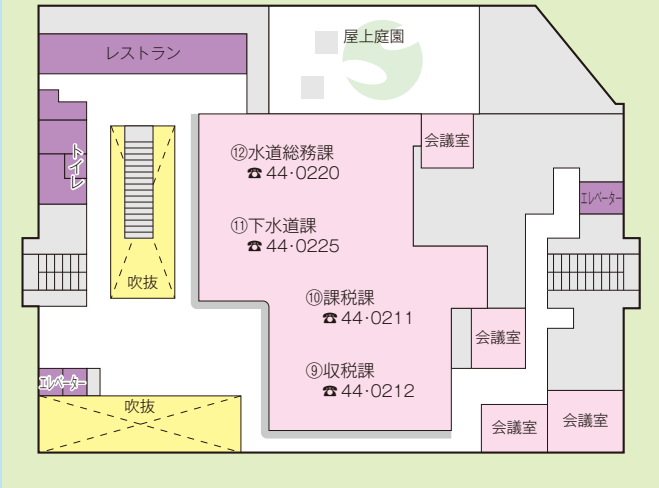
閉 庁 日　土曜日・日曜日・祝日・休日・12月29日～１月３日

庁舎案内図

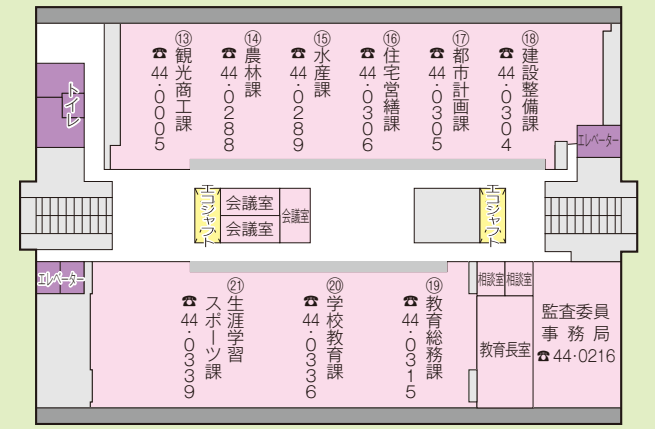
1階



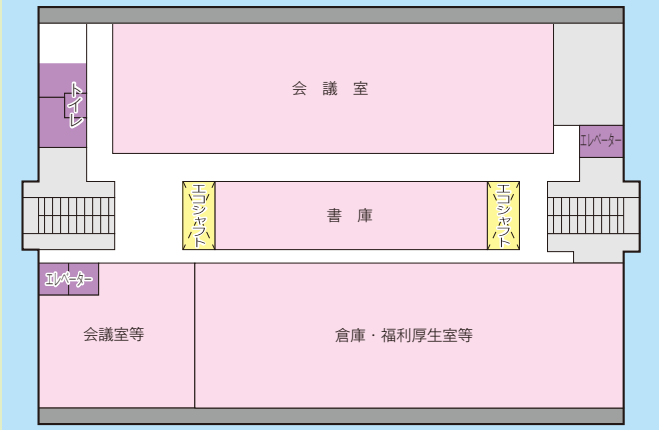
2階



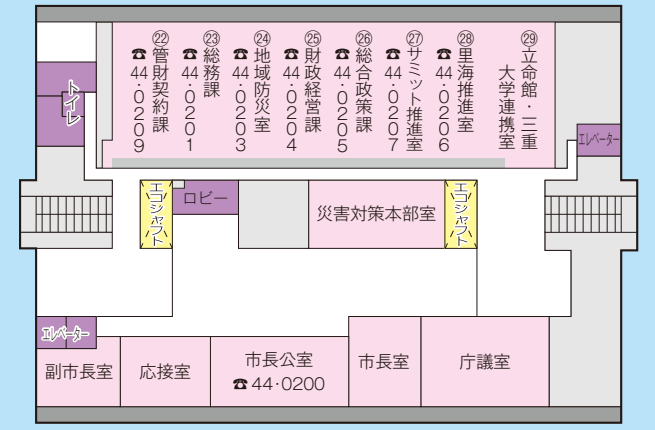
3階



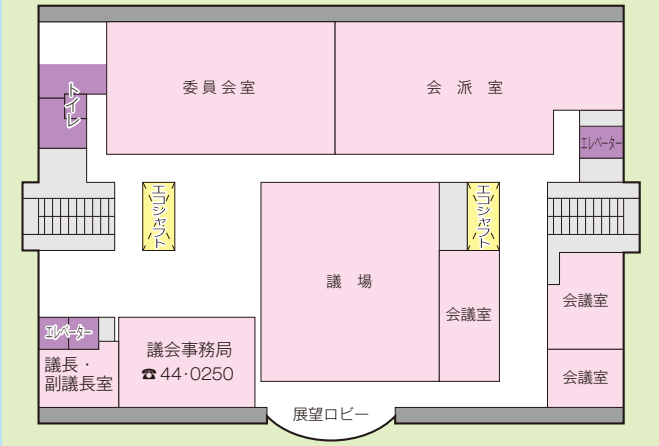
4階



5階



6階



○ごみ対策課は、エコフレンドリーはまじま　住所 浜島町浜島621－20　☎53·1410
○水道工務課は、磯部浄水場　住所 磯部町恵利原223　☎55·0241
○健康推進課は、阿児健康福祉センター「サンライフあご」　住所 阿児町鵜方3098－1　☎44·1100

編集・発行／志摩市　市長公室　〒517-0592　三重県志摩市阿児町鵜方3098-22
☎(0599) 44·0200　FAX (0599) 44·5252
くわしくは WEB で 志摩市役所 検索
shichokoshitsu@city.shima.lg.jp

広報しまへのご感想・ご意見をお寄せください。

VEGETABLE OIL INK
この広報は、環境に配慮するため、植物油性のインキとグリーン購入法の基準を満たす再生紙を使用しています。

市のホームページはこちら